

0162

内閣府

事業名	現地対策本部設置に係る施設の改修に要する経費			担当部局庁	政策統括官（防災）		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 （予定）年度	平成33年度	担当課室	参事官（事業推進担当）		藤田 昌邦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	災害対策基本法第28条の2、第28条の3			関係する 計画、通知等	南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月中央防災会議） 日本海溝・千島海溝周辺型地震防災対策推進基本計画（平成18年3月中央防災会議）				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	南海トラフ地震又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、現地対策本部を設置する場合の設置場所候補である施設について、現地対策本部の円滑な活動に資するための施設の改修を行うことを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	現地対策本部の設置場所候補は地方合同庁舎等の既存公共施設としているが、活動スペースとなる共用会議室等において、活動に必要な電源の設備・容量が不十分であるため、必要な電源等を確保するための電気設備改修工事等を実施する。また、現地対策本部の活動においては緊急災害対策本部等との通信の確保が必要不可欠であり、災害時に信頼性の高い通信を確保するため、中央防災無線網によるネットワーク設備、電話交換設備等の情報通信基盤を整備するものである。 平成30年度の実施実績は以下のとおり ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震発生時の宮城県・岩手県における現地対策本部の設置候補場所である仙台合同庁舎・盛岡第2合同庁舎の管理官署、東北地方整備局等の関係者と設計・工事に向けた調整を行った。 平成31年度の実施予定は以下のとおり ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震発生時の宮城県における現地対策本部の設置場所である、仙台合同庁舎において現地対策本部の活動に必要な工事を実施する。また岩手県における現地対策本部の設置場所である、盛岡第2合同庁舎において現地対策本部の活動に必要な工事に向けた設計を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	26.1	146.6	0	0	0		
		補正予算	70	-	110.8	-			
		前年度から繰越し	2	70	-	110.8			
		翌年度へ繰越し	▲70	-	▲110.8	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		28.1	216.6	0	110.8	0		
	執行額		20.5	208.4	0				
	執行率（％）		73%	96%	-				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		21%	142%	-				
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	施設施工費	0	0						
	施設施工庁費	0	0						
	施設整備費	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	－	成果実績	－	－	－	－	－	
			目標値	－	－	－	－	－	
			達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	－								

定量的な目標が設定できない理由	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績										
		(目標) 現地対策本部の円滑な活動に資する。 (実績) 北海道、熊本県における現地対策本部設置に必要な施設の整備を実施した。宮城県、岩手県における現地対策本部設置に必要な施設の整備に向けた調整を実施した。										
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度		
		平成33年度までに設置候補場所の改修を完了させる。	設置候補場所の改修完了箇所数	実績	箇所	1	1	0	-	-		
				目標値	箇所	1	1	0	-	2		
	達成度	%	100	100	0	-	-					
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		事業の性質上、定量的な活動指標を定めることは困難であるため。現地対策本部の設置候補場所を整備することを活動指標としている。	活動実績	箇所	1	1	0	-	-			
			当初見込み	箇所	1	1	0	1	-			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
契約額／契約件数		単位当たりコスト	百万円	10	35	0	37					
		計算式	/	20/2	207/6	0	110/3					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-									
		施策	-									
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			-	実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			-	-		-	施策の進捗状況(実績)					
		-										
		-										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-			
(第二階層)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大規模災害発生時に現地において災害応急対策に係る連絡調整を迅速かつ的確に実施する現地対策本部の円滑な活動に資する本事業は、社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	大規模災害発生時に国の職員が参集し活動する現地対策本部の設置に必要な施設を改修する事業であるため、国が自ら行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本海溝・千島海溝周辺型地震等による大規模災害発生時に必要に応じて設置する現地対策本部は、日本海溝・千島海溝周辺型地震防災対策推進基本計画（平成18年3月中央防災会議）等に位置付けられており、現地対策本部の業務が実施可能な場所、設備等をあらかじめ確保することは政府の災害対策上非常に重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	発注予定であった工事費について繰越をしている。当初設計に時間を要し、工事費の発注にまで至らなかったため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	日本海溝・千島海溝周辺型地震等による大規模災害発生時に必要に応じて設置する現地対策本部は、日本海溝・千島海溝周辺型地震防災対策推進基本計画（平成18年3月中央防災会議）等に位置付けられており、現地対策本部の業務が実施可能な場所、設備等をあらかじめ確保することは政府の災害対策上非常に重要である。 予算の執行においては、引き続き原則として一般競争入札を採用し、競争性・透明性の確保を図っていく。		
	改善の方向性	支出先の選定について、今後の施設整備においても、引き続き原則として一般競争入札を採用し、競争性・透明性の確保を図る。		

外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
現状通り	事業の適正な進捗管理、予算の適切かつ効率的な執行に努めること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り	引き続き、競争性の確保に努めた契約を行い、事業の適正な進捗管理を行うことで、効率的かつ適正に予算執行する。									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	-		平成23年度	-		平成24年度	-		平成25年度	新26-0008
平成26年度	新26-0014		平成27年度	147		平成28年度	140		平成29年度	0146
平成30年度	内閣府（0153）									
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。										
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)										